

現代社会における平和の理念と課題

加藤 哲郎

一 今日における戦争と平和の問題

今日、戦争と平和の問題を考えるにあたって常に前提としなければならないのは、戦争手段としての核兵器体系の存在である。ワルトハイム国連事務総長報告「核兵器にかんする包括的研究」(一九八〇年九月)の指摘するところによれば、今日の核弾頭数はすでに四万発をこえ、広島型原爆の約百万発分の威力を持ち、地球上の男女・子どもの一人ひとりがTNT火薬三トン以上を負っている状態であるという。その兵器としての精度も年々向上しており、大陸間弾道ミサイルICBMは、三十分で米ソ間を飛行し、目標に対する誤差も二百メートル以内であるといわれる。人類を十数回殺戮してなお余りあるこうした「人類絶滅装置」(芝田進午)の存在は、人間の生存のあり方、本来自然との共存による人間社会の進歩に貢献すべき科学技術発展の今日的あり方を、根本的に問いかけている。しかも、核開発競争は、わずか四〇年足らずで、広島・長崎での人類史上初めての被爆の段階はいうに及ばず、六〇年代の「部分核停条約」や「核拡散防止条約」の段階と比しても、事質ともに飛躍的な発展を示している。「軍備撤廃・核兵器廃絶をめざす世界宗教者宣言」(一九八一年四月)も述べているように、「一日も早く核兵器を廃絶し、戦争もなく、武器さえもない友好と平和、正義に満ちた相互協力の世界を築かなければ、人類は絶滅してしまうであろう」という時代にわれわれは生きているのである。この核兵器体系の脅威を、広島・長崎段階のたんなる延長のイメージにおいてのみではなく、今日的実相において認識することが、

現代において戦争と平和の問題を考えるさいの出発点となる。

無論、核兵器体系それ自体は、戦争の手段であるから、この手段を保持し行使しうる諸国家の存在と切り離しては考えられない。そして、この核兵器体系の保有をめぐる国際体系は、きわめて明瞭なピラミッド型のヒエラルヒーをなしている。即ち、アメリカとソ連という両「核超大国」が二万メガトンともいわれる地球上の全核兵器の大部分をほぼ折半して独占し(総メガトン数ではソ連がやや上回り、総弾道数および兵器の質ではアメリカが優位に立つといわれる)、その下位に、イギリス、中国、フランスという「核保有国」が数百メガトンずつを保持している。さらにその下位に、日本、西ドイツ、カナダ、イタリア、スウェーデン、インド、イスラエル、等々二十ないし三十数カ国の「潜在的核保有国」が位置している。この「潜在的核保有国」には、原子炉を製造ないし輸入して核兵器開発技術をもっている諸国がすべて含まれ、中東産油諸国やコメコン下の東欧社会主義諸国、スイスのような永世中立国も入っており、とりわけ、インドとパキスタン、イスラエルとアラブ諸国のような、伝統的國家間紛争が核開発競争段階に到達した諸国が含まれている。そして、最下層には、百カ国をこえる「非核国」が底辺を構成している。これらのほとん

どは、いわゆる「第三世界」の「発展途上国」で、科学技術発展の恩恵からとり残され、今日なお飢餓や自然災害とたたかう「文明」段階にある国も多い。そして、ひとたび熱核戦争が勃発すれば、「文明」諸国民とともに絶滅される潜在的危険を孕んでいるばかりか、南太平洋諸小国にみられるように、大国の核爆発実験場や核廃棄物処理場として、すでに自然環境を汚染され生活資源をむしばまれている諸国も含まれている。さらにいえば、今日の戦争手段は、最新核兵器体系を主軸として構成されているために、通常兵器体系も核兵器体系との相関で意味づけられ、「非核国」や「潜在的核保有国」の国際体系における位置も、「核保有国」とりわけ米ソ両「核超大国」との関係において意味と役割を持つようになってきている。いわゆる「核のカサ」は、通常兵器体系を強制力として持つ國家の軍事的意味をも変化させ、米ソ「冷戦」というイデオロギーを軸に形成されてきた東西軍事ブロック網は、核軍事同盟として固定化された。したがって、核兵器体系は、米ソ両超大国を両極として、NATO・SEATO・日米安保条約などアメリカを中心とした西側軍事同盟諸国と、これに対抗するソ連を中心としたワルシャワ条約機構諸国という構図にそって、配備され敵対している。ただし、かつてのソ連の同盟国中国は、今日ではむしろアメリカや日本に近づいてソ連

と対抗しようとしているし、NATOを離脱し最近左翼政権を樹立したフランスは独自の位置を占めている。第二次世界大戦後の世界「平和」は、米ソ両超大国の核兵器体系独占と「冷戦」的軍事同盟網を前提とした、「脅威の均衡」によってからくも支えられてきたのであるが、この「脅威の均衡」のもとでの「抑止論」の一人歩き、核軍拡競争の悪循環の結果は、歯止めのない「人類絶滅装置」の再生産であり、「オーバー・キル」状態の創出であった。しかも今日、それぞれの軍事同盟圏内での両超大国の地位の相対的弱体化により、「脅威の均衡」が多極化している。実際、米ソ両国とも、軍事部門優先の畸形的再生産構造を採ってきたことにより、最先端技術開発による新産業分野開拓という「副産物」があったにしても、国民経済を——資本主義と社会主義という体制の違いはもちつも——疲弊させてきたのである。今日問われているのは、国際社会において軍事的価値を最優先におき、軍事力のバランス・オブ・パワーによって「平和」が支えられるという、十七世紀以来の西欧中心主義的、大国家中心主義的「戦争と平和」観、そのものである。

無論、こうした「核抑止論」的「戦争と平和」観に対抗する動きは、ないわけではない。すでに第二次世界大戦と広島・長崎の悲劇の直後から、核開発に直接従事した物理

学者たちをはじめとして、多くの警告が発せられ、「平和」を至上の価値とする運動が展開され国際世論も形成されてきた。朝鮮戦争やベトナム戦争など米ソ両国も直接・間接に関わった「局地戦争」において核兵器が使用されなかった最大の理由も、その「抑止的均衡」によりも、国際世論の力に求めるべきであろう。こうした抵抗諸力の中で今日最大のものは、一九六一年ベオグラードに始まり、今日国連加盟一六三カ國中九四カ国（オブザーバーを含めれば二〇カ国）が加わるにいたった非同盟諸国運動であろう。先の「核保有国家体系ピラミッド」でいえば、ほとんどが第四群「非核国」によって構成され、ユーゴスラヴィア、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム、キューバなどの社会主義諸国をも含み、PLO（パレスチナ解放機構）など非国家的組織をも包みこんだ非同盟諸国運動は、七八年の国連軍縮特別総会開催の原動力となった。八一年二月の非同盟諸国外相会議での「ニューデリー宣言」は、「国際緊張の緩和は力の均衡の政策、勢力圏、パワー・ブロック間の抗争、軍事同盟、軍備、とくに核兵器の蓄積を基礎とすることはできず……世界の平和と安全にかかわる重大な決定に、平等を基礎として、非同盟諸国が積極的に参加しなければ完全に保障されない」と述べている。従来の「平和」が、大国の「核」独占と「軍事同盟」をもとにしているの

に対して、ほとんどが第二次世界大戦後国際社会に登場した諸小国が「非核・非同盟」をスローガンとして、「拒否権」と「参加」を主張しているのである。

第二に注目すべき抵抗諸力は、今日、「限定核戦争」ないし「戦域核兵器」の問題と関連してクロイス・アップされてきている、ヨーロッパおよびアジアでの、反戦・軍縮・平和運動である。ヨーロッパの「戦域核」問題は、一九七七年からのソ連による中距離ミサイルSS20や爆撃機バックファイアーの配備と、これに対抗するアメリカ主導のNATO軍によるパーシングIIや巡航ミサイルの配備決定（七九年十二月）により政治問題化してきた。NATOの内部で配備を決定された西ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、オランダをはじめ、各国で政府与党の下部組織を含む反対運動が盛り上がり、北欧四カ国社会民主主義政党の「非核武装地帯」宣言のように、ヨーロッパないし数カ国レベルで地域的に核兵器体系を拒否しようとする動きが強まっている。その基底には、米ソ両大国主導の核軍拡が具体的に発動されるさいには、結局両大国は自らの国土を「聖域」として戦場にする事なく、むしろ、ヨーロッパやアジアの「中間地帯」こそ最大の犠牲を強いられるという「均衡抑止」論のしくみに気づきはじめた、ヨーロッパ諸国民の——第二次世界大戦での焦土体験を基盤とした

——自覚の高まりがあると思われる。「核のカサ」に入ることが、実は、核攻撃の目標そのものとなることの自覚である。同様のしくみはアジアにおいても働いているのであり、アメリカの圧力に屈した日本の軍備拡張や核装備は、日本国土が米ソ対立のはざままで攻撃目標とされ戦場となる危険性を強めるだけなのである。米ソSALT交渉の過程で両国間核攻撃を直接想定する戦略核兵器がある程度制限され、七〇年代に飛躍的に顕著とも向上した戦術核・戦域核の問題がクロイス・アップされてきた現時点は、「核のカサ」という名の脅威のもとにある諸国民の平和意識の発掘・再発掘にとって、絶好のチャンスでもあるのである。

しかし、「平和」を至高の価値として希求する諸国民にとって深刻なのは、今日の「現存する社会主義」諸国の役割である。小田実が、オーストラリアの地方都市で反戦集会にやってきた無名の老人の言葉を紹介している。「アメリカから核が来るということは、もうひとつソビエトからの核を招き寄せるということだ」と（『毎日新聞』八一年九月一八日夕刊）。かつて、ソ連や中国など社会主義諸国の存在を「世界平和」の最大の保障とみなし「社会主義世界体制」を平和運動の中核とする評価が流布していた時期があった。今日、「現存する社会主義」は、ソ連のアフガニスタン侵略で「新しい冷戦」の発端をつくり、中国と

ベトナムとの間で「社会主義国家間戦争」が現実のものとなり、ポーランドにおける社会主義的民主主義を希求する国民運動の高揚は、新しい戦争の発火点となりかねない国際関係の一点を打ちつづけている。しばしば指摘されているように、ソ連の核兵器開発はアメリカのそれに遅れて「防衛的」に出発し、ほとんど常にアメリカを追いかけ、均衡を回復するという循環をくり返してきた。しかし、これは「悪循環」以外のなにものでもなく、一九五七年のICBM開発時のような一時的先行も、かえっていつその核軍拡の誘因となったのであった。中国核実験(六四年)は、「中ソ対立」という「現存する社会主義」内部の国家的対立を背景としていたし、今日の中国はソ連に対抗してアメリカとの軍事的交流を行なうまでにいたっている。ソ連を中心としたワルシャワ条約機構も、もともとはNATOに対して形成された対抗的軍事同盟であった。しかし、ワルシャワ条約軍の現実的発動は、一九六八年のチェコスロヴァキアへの五カ国軍侵入にみられたように、ソ連型社会主義モデルと異なる社会主義のあり方への「社会主義共同体」論にもとづく内部的抑圧の武器として行使され、現にいまもポーランド民主化へのイデオロギ的抑圧手段として、軍事演習等がくり返されているのである。

「現存する社会主義」と戦争と平和の問題の連関を解く

こと、これは、平和を願うすべての人々が今日直面している理論的・実践的課題といわなければならない。

二 戦争と平和をめぐる理論問題

戦争は、社会集団の間の紛争の、暴力による解決形態であり、敵対的社会諸関係の一つの凝集・現象形態である。物理的強制力が公的国家に集中されている現代においては、戦争は多くの場合諸国家間で相争われ、一国内での国家権力をめぐる諸勢力間の内戦と区別されている。フランスの「戦争学」の創始者G・ブイトワールは、一七四〇年から一九七四年の間に、三六六件の「大きな武力紛争(戦争と革命)」を見出し、その戦没者を八五〇〇万人と推計している。そして、これらの武力紛争の八二%がイデオロギ的原因により、七二%が経済的社会的、五六%が宗教的、二〇%は地理的(領土的)原因を伴っているという(G・ブイトワール、ルネ・キャレル「戦争の社会学」、中央大学出版部、一九八〇年)。

戦争の原因を考える際に、問題を内戦と革命と一緒に考察することは、理にかなっている。なぜならば、クラウゼヴィッツのテーゼを待つまでもなく、内政と外交、外交と戦争は政治のそれぞれの環節として有機的に結びついてお

り、内政の危機を対外戦争に転化したり、対外戦争による疲弊のもとで革命が勃発したりする例は、しばしばみられるところであるからである。

戦後日本のマルクス主義的戦争論としてしばしば言及されるものに、上田耕一郎「マルクス主義と平和運動」(大月書店 一九六五年)がある。上田氏は、レーニンに依拠して、戦争を階級社会に特有な階級闘争の延長上にあるものとみなし、帝国主義時代の戦争を、二グループ、六類型に分けている。すなわち、

- (A) 帝国主義戦争(「不正義の戦争」)
 - (1) 帝国主義国家間の、本来の意味での帝国主義戦争
 - (2) 帝国主義の植民地戦争
 - (3) 帝国主義の対社会主義戦争
- (B) 革命戦争(「正義の戦争」)
 - (1) 人民の内乱、いわゆる革命戦争
 - (2) 帝国主義にたいする民族解放戦争
 - (3) 帝国主義の侵略にたいする社会主義の防衛戦争

である(同書、二七頁)。

この類型化の基礎にあるのは——上田氏自身は明示していないが——、コミンテルン型の「全般的危機」論、すなわち「四大矛盾、三大革命勢力」論である。現代世界を、

- ① 社会主義世界体制—資本主義世界体制、② 帝国主義—植

民地・従属国、③ 帝国主義国内資本—労働者階級、④ 帝国主義国家間の「四大矛盾」から構成されるものとし、① 社会主義世界体制、② 民族解放勢力、③ 資本主義国内労働者階級、を「三大革命勢力」とみなす考え方は、一九六〇年代までのマルクス主義者たちに広く採用されていたものであり、上田氏の類型化は、「四大矛盾・三大革命勢力」図式を戦争の問題に「適用」したものである。しかも、この「四大矛盾・三大革命勢力」図式は、「社会主義世界体制」を無矛盾的で「人類社会発展の決定的な要因に転化しつつある」ものとみなしていたから、ソ連や中国など社会主義国家の核保有は、「ただ社会主義を防衛し、帝国主義の核戦争放火計画を阻止するための、労働者階級の立場に立った人民的政治的手段」として容認されたばかりでなく(同書、九頁)、「帝国主義が核兵器と核戦争計画の放棄に追い込まれる」(同書、五八頁)積極的要因として位置づけられていたのである(この「全般的危機—四大矛盾・三大革命勢力」論の問題点については、拙稿「現代世界認識の構図」、『唯物論研究』四号、一九八一年、参照)。

今日の段階で、この六〇年代の代表的なマルクス主義的戦争論を読み直してみると、その「平和の敵アメリカ帝国主義」に対する照準の正確さにもかかわらず、第一に、核兵器の位置づけにおいて、第二に、「現存する社会主義」

の評価と見直しにおいて、重大な誤算があったといえるであろう。第一の点についていえば、上田氏は「すべての武器、すべての軍事力、すべての強力がそうであるように、核兵器もまたそれをにぎるものが帝国主義権力であるか、それとも実現された人民権力としての社会主義であるかによって、その階級的役割は根本的に変化する」として、「核兵器競争の悪循環」——この起動力と責任は帝国主義の側にあることは明らかである——のなかから、すべての核実験、核兵器の生産と使用を停止し、全般的軍縮を求め、帝国主義の戦争計画に反対する強大な平和運動が生みだされた（同書、五六頁）としていたが、ここから導かれた「平和の武器としての核兵器」という発想法は、今日のソ連邦に受けつがれているように、「悪循環」をいっそう加速し「平和運動」を困難にしているものであった。これも実は第二の点、すなわち「現存する社会主義」をア・プリアリに無矛盾な「実現された人民権力」ととらえ、無条件に「平和勢力」、しかもその基軸として位置づけていたことの結果であった。無論、上田氏は注意深く「もし社会主義体制が分裂して社会主義的国際関係の国際政治における力が弱まるならば、帝国主義は力関係そのものを逆転させて、その戦争の法則をより自由に、より狂暴な形態で発動する条件をかちとろうと試みるだろう」とも述べて

いたが（六二頁）、「中ソ対立」の以後の進展、ワルシャワ条約五カ国軍のチェコスロヴァキア侵略、中国・ベトナム戦争、ソ連のアフガニスタン侵略、といった事態にまでたちいたることは、射程に収めていなかった。その根本的理由は、戦争の原因をもっぱら階級的搾取（とそれに規定された民族的抑圧）に求め、「四大矛盾・三大革命勢力」論を戦争論に直結して「革命勢力」と「平和勢力」を同一視した点に求められるであろう。

今日の段階で留意すべきことは、すでに「社会主義国家間戦争」が現実のものとなり、また、イラン・イラク戦争のような宗教的、地理的性格をもおびた戦争がなお存在し、しかもこれらが、核戦争として人類の存在そのものをも脅やかす危険性が増していることである（ソ連および中国は、それぞれ「中ソ戦争」を想定した国境地帯での核配備をおこなっているといわれる。中東は、今日「潜在的核保有国」の「核保有国」化をめぐる競争の「焦点」である）。

上田氏自身、その後、「社会主義国家間戦争」の現出をまのあたりにして、「生成期」論と「社会帝国主義」範疇にもとづく理論的修正を加えている（例えば「帝国主義の戦争政策と社会主義の態度」『前衛』一九七九年一〇月、「論文の提起したもの」『同誌』八一年九月）。その理論的要点は、レーニン「自決にかんする討論の総括」に依拠して、

「社会主義は、いっさいの民族的抑圧を排除しうる経済的土台をつくり出すけれども、それはまだ可能性にとどまっております。社会主義の政治の民主主義化によつてのみ、現実性に転化する」とする、「土台」社会主義的所有と上部構造「社会主義的民主主義との不照応」による「民族的抑圧」可能性という論点であろう。こうした場合に「社会帝国主義」範疇が用いられる。上田氏はこれを今日の中国とソ連の双方について用いているが、この範疇を用いてかつての同氏の戦争の類型化の論理を徹底するならば、以下のような新たなタイプの戦争が想定されなければならない。すなわち、

- (C) 「社会帝国主義」戦争（Ⅱ「不正義の戦争」）
 - (1) 「社会帝国主義」国家間戦争（例えば、中ソ戦争）
 - (2) 「社会帝国主義」の植民地戦争（例えば、ソ連のアフガニスタン侵略）
 - (3) 「社会帝国主義」の対社会主義戦争（例えば、ソ連のチェコスロヴァキア侵略、中国のベトナム侵略）
- (D) 革命戦争（Ⅰ「正義の戦争」）
 - (1) 「社会帝国主義」にたいする人民の内乱（例えば、ソ連や中国での「社会帝国主義政府」に対する抵抗と「革命」）
 - (2) 「社会帝国主義」にたいする民族解放戦争（例えば、

アフガニスタン人民のソ連への抵抗

- (3) 「社会帝国主義」の侵略にたいする社会主義の防衛戦争（例えば、アラハ市民のソ連への抵抗、ベトナム軍の中国軍に対する反撃）

と、なるであろう。そしてこれらが、核兵器の使用と結びつかないという保障は何もない。現に、核兵器体系とともに現代の戦争を考えるさいの不可欠の柱である軍事同盟網の存在についてみれば、六八年のチェコスロヴァキア侵略は、ソ連軍の他に東独・ポーランドなどを含むワルシャワ条約機構五カ国軍によっておこなわれたのであった。現代の戦争は、依然としてアメリカ帝国主義を中心とした資本主義的帝国主義の側に、より基本的で重大な原因と責任があるにしても、「現存する社会主義」を無条件に「平和勢力」とみたり、「階級搾取」のみを戦争の原因としたりするわけにはいかないのである。

それでは、現代の戦争の原因はどこに求められるのであろうか。「恒久平和」はどのような人類史の段階において展望しうるのであろうか。答はいたって単純かつ明快である。すなわち、あらゆる軍備の撤廃と——同じことのいいかえにすぎないが——「国家の死滅」のレベルである。実はこの点は、上田氏が依拠したレーニン「自決にかんする討論の総括」も述べていたところである。

「資本主義のもとでは民族的抑圧（一般に政治的抑圧）をなくすことはできない。このためには、階級をなくすこと、すなわち社会主義を實現することが必要である。

しかし、社会主義は、経済にその基礎をおきながらも、けっして、そっくり経済に帰着させられるものではない。民族的抑圧を排除するためには、土台——社会主義的生産——が必要であるが、しかし、この土台のうえで、さらに民主主義的な國家組織、民主主義的軍隊、その他が必要である。

資本主義を社会主義につくりかえることによって、プロレタリアートは、民族的抑圧を完全に排除する可能性をつくりだす。この可能性は、住民の「共感」に応じた國家境界の決定までもふくめて、分離の完全な自由までもふくめて、あらゆる分野で民主主義を完全に実行するばあい「のみ」——「のみ」だノ——現実性に転化するであろう。

この感應のうえで、つきに、ごくわずかの民族的摩擦も、ごくわずかの民族的不信も絶対に排除される状態が実際に発展し、諸民族のすみやかな接近と融合が生まれる。そして、この後者は國家の死滅によって完成されるだろう。これこそ、マルクス主義の理論である（邦訳レニン全集、第二巻、三七八頁、傍点は引用者）。

戦争が、政治の延長にあり、「國家の死滅」にいたるまでその「可能性」が残るとすれば、戦争の原因と「恒久平和」への道すじも、より長期のペースベクテイヴで展望しなければならぬ。

さしあたり問題となるのは、戦争の原因を、このペースベクテイヴの中でどこに求めるかである。まずあげるべきは、レーニンと上田氏とともに、(1)階級的搾取、(2)民族的抑圧であろう。

(1)資本主義的私的所有の存在にもとづく資本による賃労働の階級的搾取が、現代の戦争の最大の基礎的要因である。この敵対的社会関係が、国内での階級的対立の根源であり、一方で内戦の要因となり、他方で内的矛盾を対外侵略にそらそうとする支配階級の衝動を強める。資本蓄積は最大限利潤を求める拡大再生産としておこなわれるから、資本の集積・集中→独占→原料・市場獲得競争が対外進出の起動力となり、帝國主義國家間戦争や植民地・從屬國獲得→民族解放戦争の誘引となる。さらにまた資本主義的所有から離脱した社会主義國家に対しても、帝國主義諸國は、その経済的利害からも政治的影響力を恐れる政治的・イデオロギイ的利害からも、対決姿勢を強めるであろう。こうした階級関係に起因する戦争（内戦→革命を含む）は、かつてしばしばみられたし（二次にわたる世界戦争はその典型で

ある、今日でも、米ソ核戦争をはじめ、東西ドイツ、南北朝鮮、等々地球上の大部分で可能性を残している。ただし、二度の世界戦争の体験と核兵器体系の存在を前提とした「平和」を希求する運動と國際世論の高まりの中で、発達した資本主義國での「平和的移行」の可能性は強まっているし、帝國主義國家間戦争や資本主義大國と社会主義大國との武力衝突が直ちにおこるというものではない。外交という、國家間紛争の別の解決形態により、國際連合などの調停組織・機関をも媒介にして、戦争の勃発を未然にいとめることも可能となっている。しかし、生産手段の一部の人々の独占にもとづく階級的搾取・抑圧が続くかぎり、内戦および國家間戦争の潜在的 가능성は残される。

(2)現代世界は、前資本主義の時代の経済的・文化的共同体を基礎に形成されたものであれ、資本主義的市場圏とともに形成されたものであれ、外国帝國主義により人為的に練引きされたものであれ、多数の民族により構成されている。これらの民族が、資本主義的帝國主義の競争にまきこまれ、抑圧民族と被抑圧民族として対峙し、被抑圧民族の民族解放・國家形成の運動をよびおこすことは、レーニンの時代から予測されていた。そして、二つの世界大戦を経て政治的独立を獲得した多くの被抑圧民族は、今日なお経済的・金融的に資本主義的帝國主義への從属を強いられ、

自立的國民經濟はゆがめられたかたちでしか形成しえないでいる。これらの国々の中から社会主義をめざす運動も芽生えてくるが、帝國主義大國はクーデタなどの方法をも用いて、自國の權益を守ろうとしている。階級関係によって多くは媒介されているこれら諸民族間の関係も、依然として戦争の重要因として残されている。

「社会帝國主義」範疇によって上田氏らが提示したのは、抑圧民族—被抑圧民族の関係が、生産手段の国有化と中央集権的計画化を達成した社会主義諸國家の間の（そして、社会主義國家と他民族との）関係においても、生じうることであった。階級関係の基礎となる生産手段の所有関係が変革されても、ただちにその「上部構造」としての國家とそれらの國家間の関係が民族的抑圧・対立を解消することにはならない、というのがレーニンの指摘である。いかえれば、民族的諸關係は、階級諸關係とは相對的に區別される独立要因として、戦争と平和の問題に入りこむのである。社会主義國家内に残る少数民族問題や社会主義國家間の領土問題もこうした視角で説明しうる。さらにいえば、「被抑圧民族」の中にも、「第三世界」諸國間の紛争がしばしばみられるように、この民族的諸關係による戦争の契機が、内在しているのである。無論、この場合には、いわゆる「発展途上國」内部における階級関係や帝國主義

大國間の対立、「社会帝国主義」の対外進出等の媒介をも含む場合が多いのであるが。

(3)しかし、「階級的搾取」と「民族的抑圧」の二要因のみを戦争の原因とみることは、やや単純化のきらいがある。なぜならば、レーニンも述べているように、社会主義下の「民族的抑圧」排除の可能性を現実性に転化するためには、「民主主義的な国家組織」「あらゆる分野で民主主義を完全に実行する」こと、が必要であるからである。そして、「社会帝国主義」的対外政治が「非民主主義」的国内政治の延長上にあるとすれば、この「非民主主義」的國家そのものの内部に、原因を求めなければならない。これは実は、従来のマルクス主義ではしばしば無視ないし軽視されてきた「社会主義的政治」の問題である。戦争が政治の延長上に位置づけられるのならば、「社会主義的政治」を構成するすべての要因も、戦争の潜在的原因と考えられるのであって、「社会帝国主義」他民族抑圧」は、その結果なのである。

「社会主義的政治」の構成要因については、例えばハンガリーのヘゲデシュのような社会主義國の社会学者からも、①所有関係、②分業の中での位置、③所属する経済セクター、④居住地、⑤教育レベル、⑥収入、⑦社会的威信、⑧世代、⑨性別、⑩文化的相違、等々により構成される理

論モデルが出されている。これら社会主義國家内に存在するさまざまな社会的成層の相違がただちに政治的紛争・対立をもたらしとはいえないし、ましてや國家間紛争・戦争へと連なるわけではないが、例えば宗教的対立や「マルクス・レーニン主義」教義の解釈、國家一政党一階級の民族的編成の仕方までが「中ソ対立」やソ連・東欧圏内での紛争要因となっていることを考えると、「ブルジョア理論」として一蹴しきれないことも確かである。筆者自身は、従来のマルクス主義の「國家權力をめぐる階級闘争」として表象される政治を、①「所有一階級政治」として基礎においたうえで、民族的対立や社会成層の対立など階級対立には解消しきれぬ政治的紛争関係を、②「分業一階層的政治」として位置づけている。

(4)しかしまた、「所有一階級政治」も「分業一階層的政治」も、自然に働きかける人間の共同の営為の一側面にすぎないのであって、こうした紛争要因を敵対的に公的強制力に依拠して解決するという社会的関係そのものが問題とされなければならない。この側面を、筆者自身は、③「参加と自己実現の政治」として、國家という、社会の内から生まれながら社会から遊離して存在している權力を、社会のなかへ再吸収していく過程、諸個人が「公共性」の領域を社会の内部で形成し、主体的に参加し、自己の潜在的諸

能力を他の諸個人との交わりのなかで実現していく諸関係として、位置づけている。このような考え方に立つならば、

「現存する社会主義」のもとでの政治は、①「所有一階級政治」の遺産をなお濃密に残しつつ、③「参加と自己実現の政治」の発展があれば、②「分業一階層的政治」へ移行しうる段階とみなされ、資本主義社会の政治は、①「所有一階級政治」が基軸的位置を占めており、③「参加と自己実現の政治」を被抑圧階級が中心におすすめて社会主義へ移行しようとするさいに、支配階級、被支配階級双方の政治勢力としての結果にあたって、②「分業一階層的政治」が作用するもの、と位置づけられる。そして、「國家の死滅」社会への再吸収」は、①、②の解消、すなわち、③「参加と自己実現の政治」の全面開花による共産主義の段階に展望される（詳しくは、拙稿「政治」イメージの政治学、「二橋論叢」第八五巻四号、一九八一年、参照）。

戦争論に引きつけていうならば、現代の戦争は、①②③が複雑にからみあう諸紛争の國家的暴力による解決形態として、さまざまな要因の複合として勃発しうるものであり、これが核兵器体系という科学・技術発展の畸形的産物、人類的破壊力と結びつくとき、人類社会の発展そのものの停止ないし退行を招きかねないのである。そして、「恒久平和」とは、③「参加と自己実現の政治」の世界史的発展に

よる「諸國家の死滅」諸社会への再吸収と諸社会間の関係の武力を伴わない自律的主体的交通」において展望されるのである。おそらくレーニンが、「あらゆる分野での民主主義の実行」による「諸民族のすみやかな接近と融合」を説き、「國家の死滅による完成」を述べた時含意していたのも、こうした方向であつたらう。ただしレーニンの場合は、「民主主義」をもつばら國家形態のレベルで把える傾向が強く、「産業資本主義」自由競争「ブルジョア民主主義」帝國主義段階「独占」政治的反動と民族的抑圧」という図式や「ブルジョア民主主義」形式的民主主義「ブルジョア独裁」プロレタリア独裁「實質的民主主義」プロレタリア民主主義」という対置が示すような「土台」上部構造直結主義」の発想がみられ、資本主義的私的所有の廃棄がただちにあらゆる社会的矛盾・対立の解消に連なるものと観念されがちで、したがってまた「國家の死滅」政治の死滅「民主主義の死滅」をもやや性急なハースベクティヴで把えていたと思われる。私見によるならば、「國家の死滅」は、「所有一階級政治」「分業一階層的政治」の「死滅」とは結びつくが、それは、全人類の主体的営為による「参加と自己実現の政治」の発展によつてのみ可能となるのであり、「民主主義」は、この「参加と自己実現の政治」の領域の形式的・實質的拡大と深化の指標として、永続的に人類的課

題となるものである。また、歴史的にふりかえってみても、資本主義の発展が民主主義の発展を直ちにもたらしたわけではなく、例えば「民主主義」という言葉が世界的に政治的アラス・シンボルとして定着するのは、第一次世界大戦とロシア革命以後のことであり、「参加と自己実現の政治」として理解される「民主主義」の基礎的指標である男女平等普通選挙権の実現も、アメリカ・イギリスのような「民主主義の典型国」でさえ第一次世界大戦後であり、フランス・イタリア・日本など今日の「先進国」では第二次世界大戦後である。しかも、普通選挙権は、いわゆる「市民革命」や産業革命の後、数世紀にわたる諸国民の苦難の闘争の結果としてかちとられたものであり、ワイマール・ドイツやソヴェト・ロシアにおいても内戦・革命の結果として法制化されたのである。

このように考えるならば、戦争は、人類の民主主義の未発展による国家の存在と結びついて生起する社会的現象であり、物質的生産力の発展が、「所有一階級政治」や「分業一階層的政治」によりゆがめられ人間が人間を殺戮する兵器・破壊力としてあらわれ、国家に集積されていることに起因している。そして、「平和勢力」が「革命勢力」を含みつつそれよりスケールの大きな人類の運動をつくり出し、「平和と民主主義の勢力」としてイメージされてくる

のも、戦争と国家、平和と民主主義の不可分の関係の国際レベルでのあらわれと理解しうるのである。あるいはまた、社会主義国であるユーゴスラヴィアが、非同盟運動の提唱国として「非核・非同盟」の国際世論形成に寄与しつつ、「自主管理」と「代議員制度」による「国家の死滅」を目的意識的に追求しているのも、こうした文脈において意味づけられるのである（カルデリ『自主管理社会主義と非同盟』、『自主管理と民主主義』、邦訳、大月書店、参照）。

三 価値および理念としての 平和と民主主義の発展へ

以上に述べたように、戦争と平和の問題は、国家と民主主義の問題と不可分の関係にあると考えられる。この意味で、価値および理念としての平和は、民主主義の全面開花と一致しており、思想および運動としての平和も、「社会主義」運動よりもむしろ「民主主義」運動と重なり合うであろう。しかしながらまた、「恒久平和」を「国家の死滅」＝民主主義の発展による社会への再吸収の段階に展望するにしても、それを実現する過程においては、一国内での民主主義運動の発展が戦争の原因となったり、逆に世界平和という国際環境を維持するために、ある国の民主主義運動が抑圧されるといった事態もありうることである。また、

ある国の中での「平和と民主主義」が、他の国々での戦争や専制政治のもとにある人民の犠牲のうえに成り立つ場合も否定しえない。平和運動はとりわけ、核軍縮・廃棄という困難な課題を抱えている。民主主義運動も、形式的な政治参加（それは容易に支配のための「動員」に転化しうる）のみならず、民主主義的公共性を担う実質的主体形成＝人間形成があらゆる国々で問い直されている。

わが国戦後の「平和と民主主義」も、その「平和」の意味づけと「民主主義」の内容理解において、こうした視角から問い直され深化される必要があるだろう。そして、国家の側は、再び軍国主義的で国家主義的な「動員」を「新冷戦」とよばれる核対峙の局面で——より「合理的」かたちで企てようとしているのである。

しかし、「恒久平和」＝「国家死滅」へのパースペクティブでみるならば、価値としての「平和」も「民主主義」も、世界史的スケールではまだ数十年しかアラス・シンボルとして機能していない。人類の統合の新しい段階を創り出すにあたって、その担い手を生み出す平和教育や民主主義教育は、世界的にもわが国でも、ようやくスタートにいたばかりなのであり、しかも核時代の今日において、限りなく重要な社会的責務を負っているのである。

(かとう・てつろう 一橋大学)

文献紹介

『ゼミナール活動の発展をめざして
——日本福祉大学柿沼ゼミの「券」と「願い」——』
本書は日本福祉大学の柿沼雅氏とその柿沼ゼミの学生たちの編集により一九七九年九月に発行されたもので、その後多くの反響が寄せられ、今回、新装版発行することになったものである。

〈目次〉

私たちのゼミナール

- 一「ゼミとは何か、そこで期待されるもの」
- 二「私たちのゼミ研究 八年目に入ったその歩み」
 - 第一期——「日本教育運動史研究」の時期
 - 第二期——「戦後国民教育論の再検討」の時期
 - 第三期——「戦後国民教育論の再検討」特に「小川太郎教育學研究」を中心においた時期
- 三ゼミでの学習方法などについて

※本文集の中からレポートの作成 留意すべき点は何か／
ゼミ論文の執筆と「序章」について 他

〈一部七五〇円、注文は日本福祉大学466名古屋市昭和区
滝川町31柿沼雅研究室へ〉